



(法第28条第1項関係様式例)

令和2年度事業報告書

令和2年 4月 1日から 令和3年 3月 31日まで

(特定非営利活動法人の名称) NPO 法人ブルートレイン・カンパニー

1 事業の成果

令和2年度は、7月に起きた水害被災者への緊急支援活動を中心に行った。民間助成を得て、発達障害者やマイノリティーの方々、その家族等に一時的に利用していただくための物件を熊本市内に賃借して整備し、被災した多くの方に利用していただいた。また、他団体と連携して被害の大きかった地域への訪問支援活動を行い、関係団体とのネットワーク強化もできた。

その他、就労継続支援A型事業所のコンサルタント事業、発達障害の二次障害の症状が悪化した方への緊急代弁支援活動等を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出 額 (千円)
マイノリティー等多様な背景を持つ人々と市民との交流促進・啓発事業	シェルター整備 水害被災障害当事者支援活動 他団体と連携した水害被災地域への訪問活動	通年	熊本市内・熊本県内	4	熊本市内および熊本県内の障害当事者・関係者等 30 名	1709
障害当事者・家族グループの事業	月に 1～2 回、発達障害当事者会等のバックアップ支援を行う。	通年	熊本市内	3	熊本市内・熊本県内外の障害当事者 20 名	0
福祉サービスに関するコンサルタント事業	福祉サービス事業者の人事コンサルタントを行う。	通年	各事業所等	1	熊本市内の障害当事者と支援者 5 名	0
自立生活相互支援に関する事業	自立生活が困難な状況にある障害当事者への支援と関係者間の調整	通年	九州地域	2	熊本県内外の障害当事者 3 名	0

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	水害等緊急支援優先のため行わず					0
児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	水害等緊急支援優先のため行わず					0
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業	水害等緊急支援優先のため行わず					0
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	水害等緊急支援優先のため行わず					0
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センター事業	水害等緊急支援優先のため行わず					0
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関係団体との連絡体制整備、意見交換等	通年	九州地域	3	熊本県内外の障害当事者と関係者10名	0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する

令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(法人名 NPO法人ブルートレイン・カンパニー)

科目	金 額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費		0
2 受取寄附金		
受取寄附金	800,000	
施設等受入評価益		800,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	1,068,000	1,068,000
4 事業収益		
〇〇〇事業収益		
〇〇〇事業収益		
〇〇〇事業収益		
〇〇〇事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		1,868,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
臨時雇賃金	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
諸謝金	896,000	
旅費交通費	69,016	
通信運搬費	1,560	
印刷製本費	230	
消耗品費	1,299	
備品費	175,637	
水道光熱費	27,630	
地代家賃	514,500	
保険料	18,500	
会議費	0	
雑費	5,220	
その他経費計	1,709,592	
事業費計		1,709,592
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
役員報酬	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費	0	
通信運搬費	0	
印刷製本費	0	
消耗品費	0	
備品費	0	
水道光熱費	0	
地代家賃	0	
保険料	0	
会議費	0	
雑費	0	
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		1,709,592
当期経常増減額		158,408
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		158,408
前期繰越正味財産額		-8,014
次期繰越正味財産額		150,394

令和2年度 貸借対照表
令和3年 3月 31日現在

法人名 (NPO法人ブルートレイン・カンパニー)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
現金	1,000		
預金	149,394		
未収金			
流動資産合計		150,394	
2固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			150,394
II 負債の部			
1流動負債			
.....			
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2固定負債			
.....			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-8,014	
当期正味財産増減額		158,408	
正味財産合計			150,394
負債及び正味財産合計			150,394

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあつては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和 2 年度)

法人名：(NPO法人ブルートレイン・カンパニー)

1. 重要な会計方針
 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	マイノリティー等多様な背景を持つ人々と市民との交流促進・啓発事業費	障害当事者・家族グループの事業費	福祉サービスに関するコンサルタント事業費	自立生活相互支援に関する事業費	その他、この法人の目的を達成するために必要な事業費	合計
(1) 人件費						
給料手当						0
臨時雇賃金						0
法定福利費						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
諸謝金	896,000					896,000
旅費交通費	69,016					69,016
通信運搬費	1,560					1,560
印刷製本費	230					230
消耗品費	1,299					1,299
備品費	175,637					175,637
水道光熱費	27,630					27,630
地代家賃	514,500					514,500
保険料	18,500					18,500
会議費	0					0
雑費	5,220					5,220
その他経費計	1,709,592	0	0	0	0	1,709,592
合計	1,709,592	0	0	0	0	1,709,592

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
合計	0	0	0	0	0	0

4. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

令和2年度財産目録
令和3年 3月 31日現在

法人名(NPO法人ブルートレイン・カンパニー)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)	1,000		
普通預金	149,394		
未収金			
.....			
流動資産合計		150,394	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
.....			
(2)無形固定資産			
.....			
(3)投資その他の資産			
.....			
固定資産合計		0	
資産合計			150,394
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
.....			
.....			
.....			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金(〇〇銀行〇〇支店)			
退職給与引当金			
.....			
.....			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			150,394

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。